様式第１

2025年　　月　　日

独立行政法人日本貿易振興機構

イノベーション部長　宛て

申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

代表者の氏名 印

対内直接投資促進事業費補助金

　補助金交付申請書

「対内直接投資促進事業費補助金 交付規程」の定めるところに従うことを承知の上、同第６条の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

記

1. プロジェクト名

　「〇〇分野における□□□□を目的とした△△△△の実証」

|  |  |
| --- | --- |
| 分野 | ​​​製造　 ​​ヘルスケア　 ​​グリーン　モビリティ　フィンテック　卸・小売  ​​半導体・マイクロエレクトロニクス　 ​​ライフサイエンス　脱炭素 ​その他 （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

   ※プロジェクト名は本申請書、別紙１、別紙4に全て同一のものを記載ください。

1. 事業類型

類型１（外資系企業申請型）　　類型２（日本企業申請型）

1. 企業分類

（１）種類　在日外資系企業　　　日本企業

その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（２）規模 　大企業　　　　中小企業　　　スタートアップ

※中小企業申請でない場合、以下にてみなし大企業ではないことを確認済み　⇒　□

　　公募要領 「２．事業の内容（６）補助上限額、補助率、および採択件数」に記載の中小企業・大企業の要件

1. 協働先

日本企業　　外国企業　　外国企業（スタートアップ）　研究機関　　自治体

その他（　　　　　　　　　　　　　）　なし

５．補助事業実施に要する経費            　　　　　　　　 円　（詳細な内訳は様式第1別紙３に記載）

６. 補助事業実施期間※

補助交付契約締結日～　　　　年　　　月　　　日

※公募要領「2．事業の内容」に記載のとおり、本事業の実施期限は2026年1月30日です。

2026年1月30日までの間で、今回申請する事業を完了する期日（事業完了日）をご記入ください。

以上